

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現 状 ( D O )	事務事業名	No. 550705	障がい者自立支援事業				主管課名	福祉課				
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし				課長名	伊藤 欽治				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち									
		基本事業	障がい者の自立生活を支える環境整備									
	(1)事業の概要											
	障害程度区分認定審査会で障害福祉サービス利用者の障がい程度を審議し、適切な給付を行う。障害福祉サービスの利用者・保護者への相談支援を行い、必要な情報の提供や助言を行う。自立支援給付、地域生活支援事業（障害福祉サービス）の支給を決定する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							障害程度区分認定者数		人			
							自立支援給付、地域生活支援事業決定者数		人			
							相談支援の相談件数		件			
						その指標						
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		障害程度区分認定調査(業務委託)を行い、障害程度区分認定審査会により障害程度区分判定を行った。市役所福祉課、相談支援事業者等により相談支援を行った。										
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
障がい者						名 称		単 位				
						障害者手帳(身体・療育・精神保健)所持者数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
障がい者が地域や施設で安心して暮らせることに加え、障がい者の社会参加の増進と家族の介護負担の軽減を図る。						名 称		単 位				
						自立支援給付(入所者を除く)者決定数		人				
						地域生活支援事業者決定数		人				
						施設入所者数		人				
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
住み慣れた地域で生活してもらう						名 称		単 位				
						自立支援給付の受給率		%				
						扶助費の受給率		%				
						制度を利用した人数		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の活動指標		人	81	122	134	147	161	177				
		人	210	220	240	260	280	300				
		件	1,402	2,592	2,721	2,857	2,999	3,148				
(6)の対象指標		人	1,853	1,789	1,845	1,869	1,903	1,939				
(7)の成果指標		人	131	172	180	190	200	210				
		人	144	144	149	154	159	164				
		人	17	17	19	21	23	25				
(8)の結果の成果指標		%	11	10	10	10	10	10				
		%	61.5	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7				
		人	197	172	177	180	183	186				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	02
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	298,131	327,137	326,457	331,823	335,872	341,553				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	125,148	135,502	144,490	148,825	150,699	153,328				
	県支出金	千円	63,075	72,703	71,888	74,067	75,009	76,330				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	18	18	18	18				
	一般財源	千円	109,908	118,932	110,061	108,913	110,146	111,877				
人件費B		千円	21,465	17,959	18,034	18,034	18,034	18,034				
正職員従事時間×人数		時間×人	1,164 × 5	1,195 × 4	1,200 × 4	1,200 × 4	1,200 × 4	1,200 × 4				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円	1,936	3,562	3,500	3,500	3,500	3,500				
トータルコストA+B+C		千円	321,532	348,658	347,991	353,357	357,406	363,087				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 人	174	195	189	189	188	187				
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	550705 障がい者自立支援事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成18年度			から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
障害者自立支援法により障害福祉サービスが大きく改正されたため						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化している			
変化している			年々、障がい者数は伸びている。			

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	→	根拠法令	障害者自立支援法	
		この事務を行う根拠又は理由	→	この事務を行う根拠又は理由	地域の実状に合わせたサービス提供を図るため、地域生活支援事業により市町村が行う事業	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由		
	結びつかない	→				
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容	
	できない	→	縮小			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容	
	できない	→	拡充			
	できない	→	絞込み			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容			
多少影響がある						
影響はない						
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	相談支援事業を充実させ相談者のニーズを拾い、福祉サービスにつなげていく		
できない						
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	庁内事業	類似事業名		
ない	→	庁外事業				
				類似事業との再編の可能性		
	ある	→		ある		
	ない	→		ない		
				内容		
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→		内容		
ない	→					
(9)現状より人件費を削減する方法はありますか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→		内容		
ない	→					
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	現状で適正	内容		
ない	→		検討が必要			
受益者がいない	→					

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						